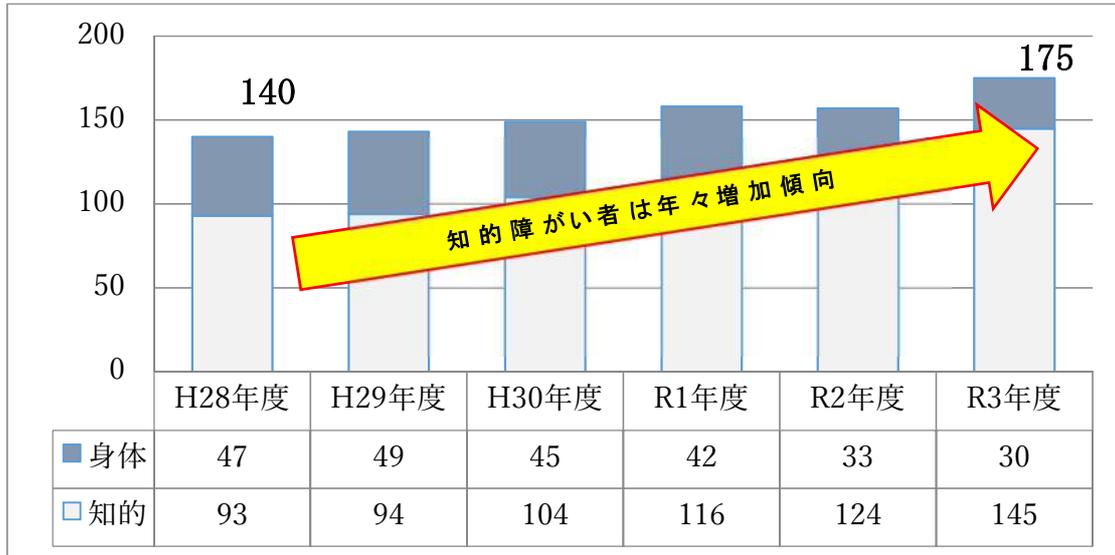


新潟市における障害者支援施設の整備について

1. 本市の入所待機者状況



※R3年度末待機者のうち、早急に施設入所が必要な方（緊急度が高い）が約70名

2. 新潟市の障がい福祉計画と施設入所者数の状況

第5期障がい福祉計画実績			第6期障がい福祉計画目標		
H30	R1	R2	R3	R4	R5
621人	610人	612人	623人 (実績:604人)	623人	639人

※第6期計画策定時、R5の目標値設定の基準とした数値がR1実績の610人であり、基準値から目標値を達成する場合、約30名の定員増が必要

3. 令和4年度の動き

- R4. 5月下旬～ 既存の障がい者支援施設との意見交換
- R4. 6月上旬 令和5年度の国の施策・予算に対して、障がい者支援施設の整備に係る財政的支援を要望
- R4. 7月～ 意見交換を踏まえた施設整備の方向性の整理、新潟県との調整
- R4. 8月上旬～ 庁内関係課との調整、事業者選定に向けた準備着手

1 障がい者支援施設整備への支援

(厚生労働省)

強度行動障がい等特別な支援が必要な重度障がい者の安定的な暮らしを確保するため、本市においては、障がい者支援施設の新設が必要であることから、社会福祉施設等施設整備費の国庫補助による財政支援を要望します。

【提案・要望理由】

本市においては、国の方針に基づき住み慣れた地域に必要な障がい福祉サービスを受けながら生活できるよう支援体制を整備してきました。

一方で、市内の障がい者支援施設の整備状況は、人口1万人あたりの定員数の比較で県全体が 8.2 人であるところ、3.2 人と圧倒的に不足している状況にあり、地域での生活が難しい強度行動障がい等特別な支援を要する重度障がい者が入所可能な施設の早急な整備が求められています。市議会においても、令和2年 12 月議会で、「重度障がいのある人と家族が安心できる早急な入所施設の整備を求めることについて」との請願が全会一致で採択されています。

国庫補助協議において、障がい者支援施設の整備については、地域移行推進の観点から、真に必要と認められる場合に限るものとし、かつ、当該市町村の区域内の入所者総数が増加しない範囲とされていますが、これにより難しい場合は、当該市町村の区域内の将来定員の見通し、減少計画及び都道府県の入所定員に係る計画を提示することとなっています。

【本市の現状】

本市の施設入所待機者は、年々増加しており、令和3年度末で 175 人となっています。特に知的障がい者は対 28 年度比で 156%増と大きく増加しています。市内には 10 か所、合計定員 480 人分の障がい者支援施設がありますが、ほとんどの施設が満床状態であり、新規に入所希望者を受け入れることは困難な状態にあります。

【提案・要望の効果】

重度障がい者とその家族の安心、安定した暮らしの確保が図られます。

※新潟市では、障害の「害」の字が持つマイナスイメージから、障がいのある人へ配慮し、原則としてひらがなで表記することとしています。